



平成 24 年 4 月 27 日
海事局安全・環境政策課

新たな海事技術関連プロジェクトの推進 ～第 4 回「マリンイノベーション検討会」開催結果について～

本検討会は、海事技術分野を代表するオピニオン・リーダーが一堂に会し、意見交換することにより、我が国の海事技術戦略を構築することを目的として平成 20 年 3 月に設置されました。

今次会合では、最近の海事業界を取り巻く急激な状況の変化を踏まえ、従来の政策に加えて、**天然ガス燃料船の早期実用化・導入に向けた取り組み**や、**海洋産業の戦略的展開**といった新たな海事技術関連プロジェクトを強力に進めるべきとのご意見等をいただきました。海事局としては、本検討会のご意見等を踏まえて、今後の施策を進めてまいります。

1. 日時 平成 24 年 4 月 25 日(水) 14:00～16:00

2. 場所 国土交通省中央合同庁舎 3 号館 4 階特別会議室

3. 議事

(1) 海洋環境イニシアティブに関する最近の動き

- ・国際海運からの CO₂ 対策について
- ・船舶の NO_x・SO_x 対策について
- ・海事業業に関する関連検討会の結果概要について

(2) 新たな海事技術関連プロジェクト

- ・天然ガス燃料船の早期実用化・導入に向けた取り組みについて
- ・海洋産業の戦略的展開について

4. 委員名簿

別紙のとおり。

5. 議事概要

各委員からの意見概要等は次の通り。

(1) 船舶環境分野におけるグローバルな視点での国際貢献

- ・国際海運からのCO₂対策について、我が国は、優れた省エネ技術によって、将来の燃料課金制度の導入等により一層有利に働くはず。EUの地域規制の動きをけん制し、国際海事機関(IMO)における検討を行う際には、日本は引き続き議論を主導していくべき。

(2) 新たな海事技術関連プロジェクトの積極的推進

- ・近い将来、天然ガスへの燃料転換が起こることは確実であり、着実に天然ガス燃料船の早期実用化・導入に向けた取り組みについて対応準備を進めていく必要がある。また、普及に向けた課題として、技術開発支援、液化天然ガス燃料の供給時間の短縮が重要。
- ・海洋産業への参入はオールジャパンとして国全体で進めていく必要がある。海事(海運、造船、船用)のみでなく、商社、荷主等の他分野との連携が必要。

(参考) 過去の開催実績

- 第1回 H20.3.14 CO₂・NO_x排出削減の技術戦略等について議論
- 第2回 H20.9.30 CO₂・NO_x排出削減の技術開発事業スキーム等について議論
- 第3回 H21.3.25 CO₂・NO_x排出削減の技術開発事業の実施方針等について議論

以上

【問い合わせ先】

代表 03-5253-8111

海事局安全・環境政策課 岡、溝手

直通03-5253-8631 (内線43-554、43-545)

「マリンイノベーション検討会」委員名簿

氏名	所属・役職
大和 裕幸	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授(座長)
太田 和博	専修大学 商学部 教授
高崎 講二	九州大学 総合理工学研究院 教授
横田 健二	一般社団法人 日本船主協会 環境委員会 副委員長 (株式会社商船三井 常務執行役員)
蔵原 成実	一般社団法人 日本造船工業会 企画委員会 委員長 (株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド 代表取締役社長)
山田 信三	社団法人 日本船用工業会 政策委員会 委員長 (大洋電機株式会社 社長)
中村 靖	一般財団法人 日本海事協会 副会長
愛川 展功	一般財団法人 日本船舶技術研究協会 理事長
茂里 一紘	独立行政法人 海上技術安全研究所 理事長

(敬称略)